

平成 30 年 1 月 29 日

各 位

会社名 荒川化学工業株式会社
本社所在地 大阪市中央区平野町 1 丁目 3 番 7 号
代表者名 取締役社長 宇根 高司
(コード番号 4968 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経営企画室長 延廣 徹
T E L (06) 6209-8500 (代表)

水素化石油樹脂の製造および販売をおこなう新会社の 3 社合弁契約書の締結 および子会社の設立について

当社は、平成29年11月28日開催の取締役会においてコスモエネルギーホールディングス株式会社（代表取締役社長：桐山浩、以下「C E H」）および丸善石油化学株式会社（代表取締役社長：鍋島勝、以下「丸善石化」）と3社との間で進めておりました水素化石油樹脂の製造および販売をおこなう新会社の設立*に関しまして、3社合弁契約書を締結することを決議し、本日、締結致しましたのでお知らせいたします。なお、当該合弁会社は当社の連結子会社となります。

*平成 28 年 5 月 26 日付当社開示をご参照ください。

記

1. 業務提携の理由

荒川化学グループは、第4次中期5ヵ年経営計画（2016年4月～2021年3月）において「事業の新陳代謝の実践」を基本方針の一つとして掲げ、事業の新陳代謝を進め、持続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

当社は昭和45年に、高圧水素化技術を応用した無色透明な水素化石油樹脂「アルコン」（粘着・接着剤用樹脂、プラスチック用添加剤等）を世界で初めて上市しました。また、平成22年にはダウ・ケミカル社からドイツのコンビナート内に設置した水素化石油樹脂の一貫生産設備を譲り受け、日本とドイツの2拠点で水素化石油樹脂を製造、販売してまいりました。

世界的に紙おむつ等の衛生材料の需要が拡大するにつれ、紙おむつ等の組み立てに用いられるホットメルト接着剤の原料である水素化石油樹脂の需要も増加しており、今後も増加するとみられる需要に応え、さらに水素化石油樹脂事業を拡大していくために、C E Hおよび丸善石化と一貫生産体制の合弁会社を設立いたします。

新会社の生産設備は、2020年末を目処に、コスモ石油株式会社千葉製油所内に設置を予定しており、隣接する丸善石化より原料、ユーティリティーの供給を受けて原料油からの水素化石油樹脂の一貫生産をおこないます。

また将来的には、さらなる水素化石油樹脂市場の伸長に応えるため、丸善石化の有する未利用留分の有効利用をさらに進めるために、新会社における水素化石油樹脂製造設備の増設に関する検討を進めてまいります。

2. 設立する合併会社の概要

(1) 名称	千葉アルコン製造 株式会社 (英文名 : Chiba Arkon Production, Limited)	
(2) 所在地	千葉県市原市五井南海岸 2 番地 コスモ石油株式会社 千葉製油所内	
(3) 代表者	代表取締役社長 石本 司 (現 荒川化学工業株式会社 執行役員 東京支店長 兼 事業本部 粘接着事業部長)	
(4) 設立年月日	平成 30 年 (2018) 2 月 予定	
(5) 事業の概要	水素化石油樹脂の製造および販売	
(6) 生産能力	2 万トン / 年	
(7) 決算期	3 月 31 日	
(8) 資本の額	2 0 億円	
(9) 出資比率	荒川化学工業株式会社	5 1 %
	コスモエネルギーホールディングス株式会社	1 4 %
	丸善石油化学株式会社	3 5 %

3. 相手先の概要

(1) 商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社	丸善石油化学株式会社
(2) 本社所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	東京都中央区入船二丁目1番1号
(3) 代表者 (役職・氏名)	代表取締役社長 社長執行役員 桐山浩	代表取締役社長 鍋島勝
(4) 発足年月日	平成27年 (2015) 10 月 1 日	昭和34年 (1959) 10 月 10 日
(5) 資本金	4 0 0 億円 (平成29年 3 月31日現在)	1 0 0 億円 (平成29年 3 月31日現在)
(6) 事業内容	総合石油事業等をおこなう傘下グループ会社の 経営管理およびそれに付帯する業務	石油化学製品と機能化学製品の 製造・販売および付帯する業務
(7) 売上高	2 兆 2 , 9 2 3 億円 (連結 : 平成29年 3 月期)	2 , 8 4 7 億円 (単体 : 平成29年 3 月期)
(8) 従業員数	6 , 8 5 9 名 (連結 : 平成29年 3 月31日現在)	8 2 7 名 (単体 : 平成29年 3 月31日現在)
(9) 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	—

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 平成29年11月28日
- (2) 合併契約締結日 : 平成30年 1 月29日
- (3) 設立年月日 : 平成30年 2 月 (予定)
- (4) 事業開始日 : 平成32年度内の稼働 (予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う当社グループの連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項について確定した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上